社会的信頼の高みを目指して

中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズの3社は、託送業務で知り得た情報の不適切な取り扱いや、独占禁止法違反（不当な取引制限）が生じたことを重く受け止めております。あらためて、深くお詫び申し上げます。両事案の再発防止策の徹底や継続的なモニタリング等により、二度とこのような事態を起こさないよう、またそのような疑いがもたれることのないよう取り組んでまいります。

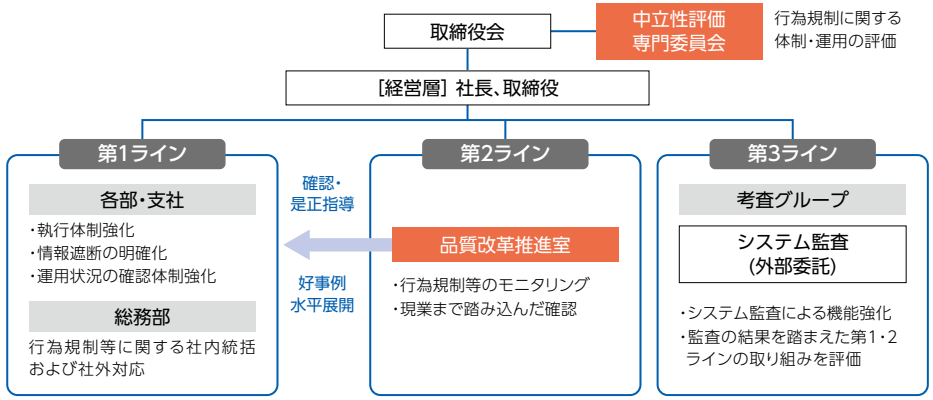
［託送業務で知り得たお客さま情報の漏えいおよび閲覧事案への対応状況］

真因の特定と社外有識者等の活用等による再発防止策の実施について、定期的なモニタリングにより有効性の検証を行っています。

1 中部電力パワーグリッド

真因

- 背景としての行為規制の徹底に関する意識不足
- 責任の所在が不明確なままでの業務運営
- マネジメントの判断ミス
- モニタリングやルール・体制の不備



中立性確保のための組織・体制のポイント

- 行為規制遵守統括責任者等を設置する等により第1ラインの体制を強化
- 第2ラインとして行為規制等の責任部署である「品質改革推進室」を設置
- 第3ラインにてシステム監査を実施する機能強化を図ることで、全社の行為規制等にかかる体制を整備
- 外部専門家を中心とした取締役会の諮問機関である「中立性評価専門委員会」を設置

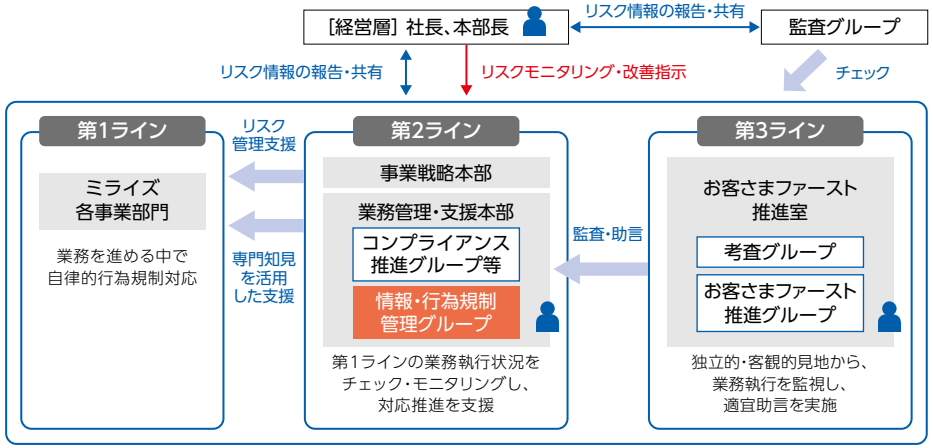
取り組み実績とモニタリング状況

- 中立性評価専門委員会を開催(6回)し、独立した立場から再発防止対策に対して評価・提言をいただくとともに提言事項を対策へ反映
- 経営層からのメッセージ発信や行為規制に関する階層別・部門別の研修、職場ディスカッションを重点的に実施
- 第2ライン(品質改革推進室)による各種施策実施状況についてモニタリングを実施

2 中部電力ミライズ

真因

- 行為規制に対する周知・理解不足
- 行為規制対応を担保する仕組みの欠如
- 問題点を提起しにくい組織風土



内部統制の再構築・強化のポイント

- 情報管理・行為規制対応の統括部署である「情報・行為規制管理グループ」、相談窓口の新設
- 第1ラインから第3ラインの役割の明確化
- 外部専門家の活用（経営層、第2・3ライン）

取り組み実績とモニタリング状況

- 各再発防止策の実施状況について、第2ライン（情報・行為規制管理グループ）がモニタリングを実施
- 経営層からのメッセージ発信や行為規制に関する理解度チェック、研修を実施
- 行為規制に関する相談窓口の適切な運用

独占禁止法遵守に向けた取り組み

Link コンプライアンス徹底策について　Link コンプライアンス徹底策の強化策について　Link コンプライアンス徹底策　年次点検結果

当社は、二度と独占禁止法に関する疑いを持たれることがないよう、2023年4月にコンプライアンス徹底策を策定するとともに、2024年3月に公正取引委員会から命令等を受けたことを踏まえ、その強化策を策定し、独占禁止法遵守に向けた取り組みを進めています。

コンプライアンス徹底策では、外部弁護士を活用したコンプライアンス意識向上プログラムや研修・教育の実効性向上、風通しの良い職場づくりなど、コンプライアンス意識の深化やより良い組織風土を醸成に資する取り組みを行うとともに、競合他社との接触ルールの運用強化や社内リニエンシー制度の導入、外部弁護士による点検や内部監査を含むPDCAの実践などにより仕組みの強化を図っています。

また、その強化策では、法務・コンプライアンス機能の強化や中部電力ミライズのガス販売組織における相互牽制機能の強化を図るなどして、再発防止とコンプライアンスのさらなる徹底に取り組んでいます。

		コンプライアンス徹底策/コンプライアンス徹底策の強化策の概要	2023年度の主な取り組み実績（コンプライアンス徹底策 年次点検結果）
意識	1 コンプライアンス意識の深化	●外部弁護士の講演会やグループディスカッションを各階層で実施し、独占禁止法遵守に向けた意識を向上 ●独占禁止法遵守に関する行動チェックポイントを制定し、それを記載したリーフレットを全役職員が携帯・唱和することで、さらなる意識向上・風化防止	●**コンプライアンス意識向上プログラム【役員等】** ◎外部弁護士の講演会や少人数グループディスカッション、これらを踏まえた決意表明（参加者:役員20名、執行役員・部門長37名、販売部門等管理職員336名） ●**研修・教育の実効性向上【全役職員】** ◎役員・グループ会社役員研修56名　◎役付職登用前研修449名　◎独占禁止法講演会1,260名 ●**行動チェックポイントの実践【全役職員】**
意識	2 より良い組織風土の醸成	●風通しの良い職場にするため、各職場でコンプライアンス・アクションプランを策定し、自律的な取り組みを実施・共有・水平展開 ●2024年度より、10月を独占禁止法遵守強調月間とし、全社的な啓蒙・周知活動を行うことにより、風化防止	●**風通しの良い職場づくり【全役職員】** ◎各職場によるコンプライアンスリスク等への取り組みを「コンプライアンスポスト」を通じて見える化
仕組み	3 独占禁止法遵守の仕組みの強化	●競合他社との接触に関するルールを適宜見直し、適切に運用 ●法務・コンプライアンス部門をコンプライアンス本部として独立するとともに、新たにCLO※を設置し、法務・コンプライアンス機能を強化 ※チーフ・リーガル・オフィサー ●ガス販売組織における戦略・調達と営業とを切り離し、相互牽制機能を強化するとともに、権能を集中させない組織を構築	●**競合他社との接触ルールの運用強化【全役職員】** ◎競合他社との懇親会等の禁止徹底　◎会社所定の方法以外での競合他社との連絡禁止をルール化 ◎役職員向けアンケートによるルール遵守・運用状況等確認 ●**内部通報制度の強化【全役職員】** ◎「独占禁止法違反行為等への処分・調査協力に関する規程」（社内リニエンシー制度）の制定 ●**牽制機能の強化** ◎組織の新設や見直し、CLOやエグゼクティブリーガルアドバイザー（ELA）の配置等
仕組み	4 コンプライアンス徹底策のPDCA	●外部弁護士による定期的な点検・提言および内部監査を実施し、これらを踏まえた次年度施策を策定	●**外部弁護士による点検・内部監査** ◎長島・大野・常松法律事務所による点検・提言等　◎内部点検の実施 ◎上記を踏まえた2024年度施策の策定

価値創造ストーリー

持続的な価値創出の仕組み
- 事業間/グループ会社間のシナジー
- お客さま起点でのサービス改革、将来を見据えた事業拡大/ビジネスモデル変革
- 注力分野の見極めと柔軟/機動的なリソース投入
- 投資環境に応じた投資計画の見直し/最適な資本構成の検討

発販分離モデルで培った高いリスク管理能力とソリューション力、機動性

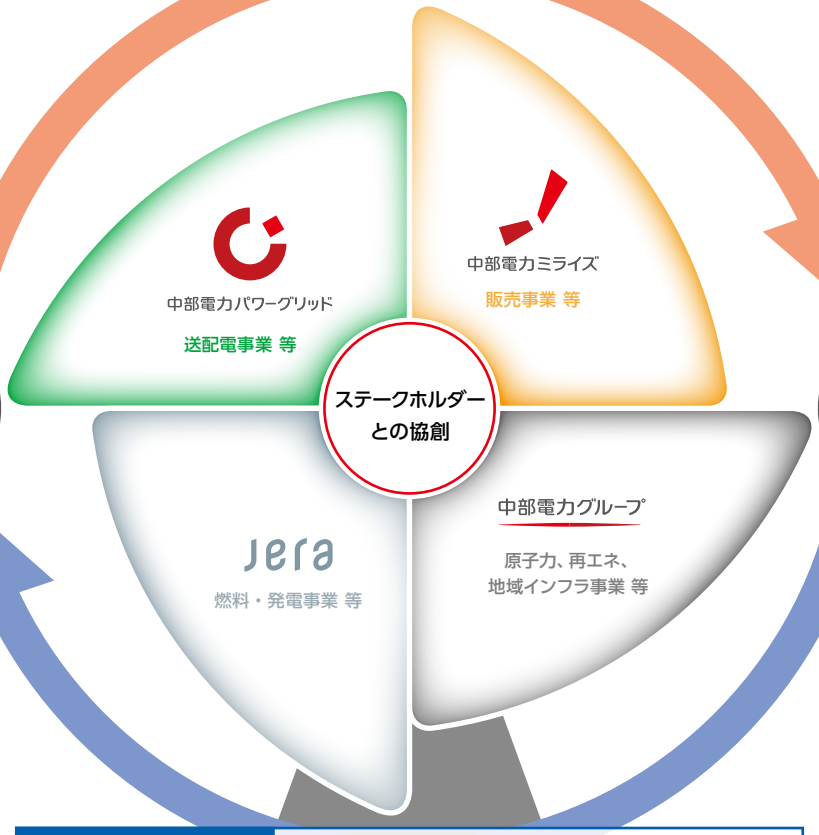
70年以上にわたり、中部地域に根差し、ともに発展してきた信用力と顧客基盤
[ミライズ]
お客さま口数
約8百万口程度※1

ステークホルダーとの積極的な対話による柔軟かつ風通しの良い企業風土と組織力

洋上風力やゼロエミ火力等の脱炭素電源や新領域での豊富な知見・経験
[中部電力]
再エネ発電
557万kW

旧一般電気事業者の中でトップの自己資本比率(36.4%)を誇る健全な財務体質

培ってきた資本・強みを活かした分析



持続的な企業価値向上と地域社会への貢献

収益力向上と安定配当
- 連結経常利益 3,710億円程度※2
- ROIC 5.5%※2
- R&I格付 AA-
- 配当額 60円※3

人財/多様性の確保
- 女性役付職数 2.8倍※4
- 男性育休取得率 104.1%
- キャリア採用割合 25%

カーボンニュートラル/脱炭素化の推進
- 再エネの拡大 92万kW程度※5
- 販売由来CO_2排出量 30%程度削減※6

革新的技術の創出
- DX人財 730人程度※1
- 特許取得数 31件
- 特許出願件数 40件

市場/事業環境の変化
- エネルギー市場や脱炭素市場の拡大と競争激化
- 脱炭素への取り組み強化と長期的な電力需要の増加
- 地域課題ニーズの高まり

価値創造の基盤

財務戦略、技術開発、リスク管理、コンプライアンス

総合的な展開
人財戦略、DX戦略、かいぜん

企業理念

経済価値創出

2025年
- 連結経常利益 2,000億円以上
- ROIC 3.2%以上

2030年
- 連結経常利益 2,500億円以上
- バランスの取れた利益ポートフォリオの実現

P23 (経営ビジョン2.0、中期経営計画)

社会価値創出

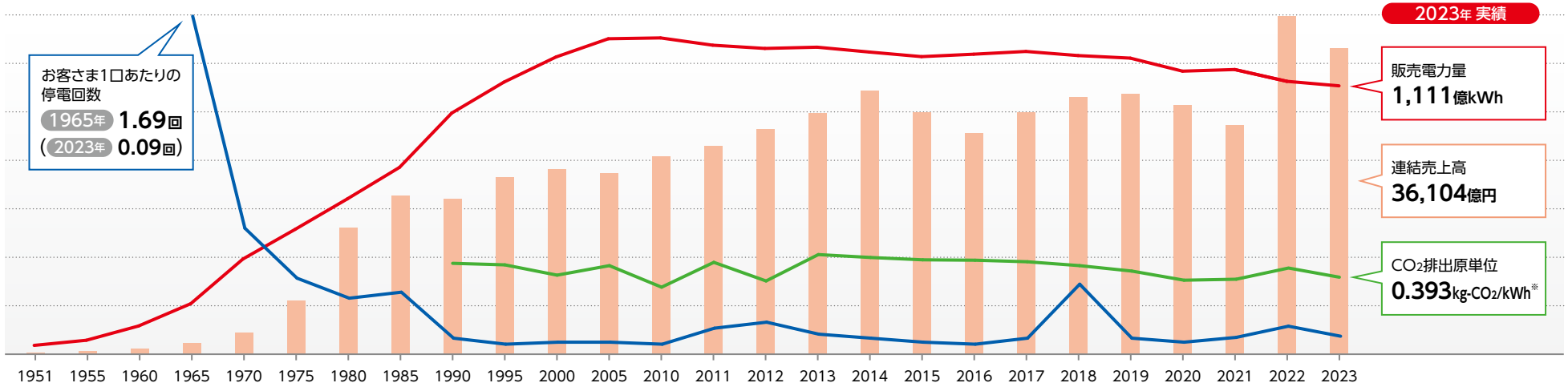
2025年
- エンゲージメントサーベイスコア「A」
- 採用者数に占めるキャリア採用者の割合 20%
- 社内異動における公募活用 300ポスト (概ね異動規模の1割)
- お客さま・社会へ新たな価値のお届け
- 電力ネットワークの次世代化

2030年
- 販売由来CO_2排出量 50%削減 (2013年度比)
- 再エネ拡大 320万kW

時点の記載がない定量データは2023年度の実績
※1 2023年度末時点の実績
※2 期ずれ除き　※3 1株あたり/2024年度予定
※4 2014年度比較/2024年7月時点
※5 2017年度末～2023年度　※6 2013年度比

価値創造のあゆみ

中部地域に根差し、安定・安価な電力供給という使命を通じて、ともに成長・発展してきた中部電力



※ 再生可能エネルギーの固定価格買取制度による調整などを反映した値。なお、この数値は中部電力ミライズ全体の係数であり、メニュー別係数とは異なります。

井川水力発電所(1957年)

伊勢湾台風での配電線路の復旧工事(1959年)

50万V基幹系統西部幹線建設(1972年完成)

浜岡原子力発電所1号機(1976年)

メガソーラーしみず(2015年)

家庭向けWEB会員サービス「カテエネ」、ビジネス向けWEB会員サービス「ビジエネ」 スタート(2015年)

- 1951 〉〉 中部電力創立
- 1955頃 〉〉 高度経済成長
- 1973 〉〉 第1次オイルショック
- 1991 〉〉 バブル崩壊
- 2011 〉〉 東日本大震災
- 2016 〉〉 電力小売全面自由化
- 2017 〉〉 ガス小売全面自由化
- 2020 〉〉 送配電事業、販売事業を分社

変わらない使命のその先へ

中部電力は設立以来の「電力の安定供給」という変わらない使命のもと、社会や事業環境の変化を機会と捉え、革新的な技術開発や時代を先取りした「発販分離モデル」によるビジネスモデルの変革など、中部電力の成長とともに社会の発展に貢献してきました。

また、設立当初から公益性や社会的責任、地域共生といった観点を経営に組み入れ、中部地域とともに発展してきました。

持続的成長を支える技術力とビジネスモデル

1960～1970年代

- 他電力会社に先駆けて自動給電装置の運用を開始
- 全国に先駆けた高圧配電線の昇圧や配電線
- 街路灯や農業電化、工場立地相談サービスなどのコンサルティング活動開始

1980～1990年代

- 電力設備の自動化推進
- 新たな収益事業の発掘として、海外事業を位置づけ
- 電力小売り部分自由化への対応として、「競争時代を勝ち抜く総合エネルギー企業の創造」を目標として設定

2000～2010年代

- 当社初の100万kW石炭焚超臨界圧変圧運転プラントの碧南火力4号機5号機の運転開始
- オンサイトエネルギーサービス事業に着手
- 燃料調達力の強化などを目指し、東京電力との合弁契約に基づきJERAを設立

2020年～

- 送配電事業および販売事業の分社化による発販分離モデルへの移行
- 各グループ会社のお客さま、マーケットニーズの機動的な施策反映による事業拡大と新たな価値の創出

公益性・社会的責任の追求と地域共生

3大経営基本方針策定

- **地域社会に対する公益使命の完遂**
- 能率的経営による安定成長の実現
- 相互信頼に基づく良好な人間関係の確立

新経営基本方針策定

- 事業の原点を見据えお客さまと共に進める未来の創造
- **企業市民としての活動を通じた地域から地球への共生の拡大**
- 自己責任原則の徹底による新たな活力の創出

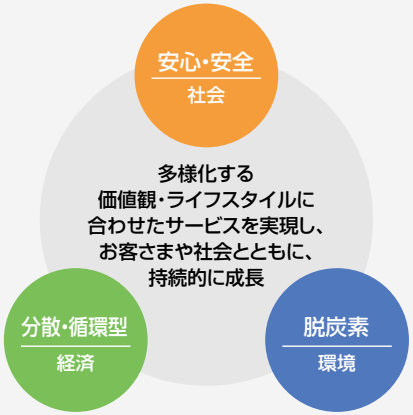
中部電力グループCSR宣言「社会からの期待にお応えし責任を果たすために」

- お客さま、株主・投資家、地域社会、ビジネスパートナー、従業員の各ステークホルダーへの社会的責任に関する宣言

2050年

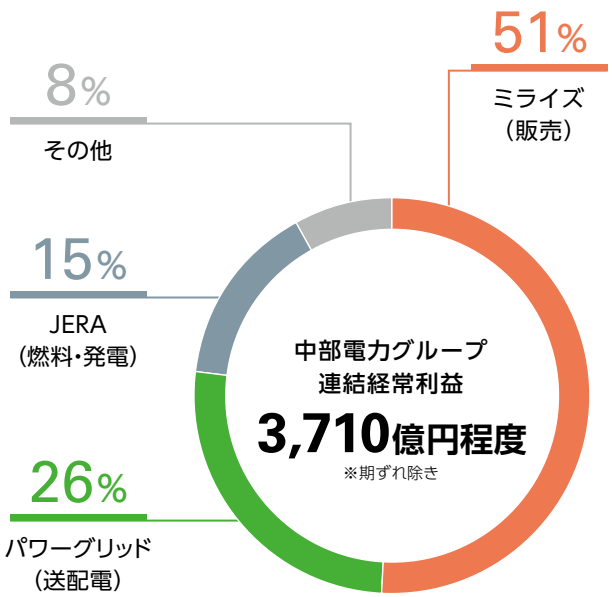
目指すべき社会像

- 安心・安全で強靭な暮らしやすい社会の実現
- 脱炭素社会の実現
  事業全体のCO_2排出量ネットゼロ



ひと目でわかる中部電力グループ

2024年3月末時点
●●● 連結子会社および持分法適用関連会社



ミライズ(販売事業等)

中部電力ミライズ(株) P54
- (株)シーエナジー
- ダイヤモンドパワー(株)
- CEPO半田バイオマス発電(株)

計24社

パワーグリッド(送配電事業等)

中部電力パワーグリッド(株) P52
- 中電配電サポート(株)
- 中部電力グランドワークス(株)

計3社

JERA(燃料・発電事業等)

(株)JERA P60

その他

中部電力㈱ 計122社

コミュニティサポートインフラ関連事業	●中電テレメータリング(合)	P58
再生可能エネルギー事業	●愛知蒲郡バイオマス発電(合)	P50
海外事業	●Bitexco Power Corporation	P56
不動産業	●中電不動産(株) ●(株)日本エスコン	P27
建設業	●(株)トーエネック ●(株)中部プラントサービス ●(株)シーテック	
製造業	●中部精機(株) ●愛知電機(株) ●東海コンクリート工業(株)	
情報通信業	●(株)中電シーティーアイ ●中部テレコミュニケーション(株)	P83
サービス業など	●中電クラビス(株) ●(株)中電オートリース ●(株)テクノ中部 ●中電ウイング(株)	P63

発電設備(中部電力単体)

2024年3月末時点

再生可能エネルギー	一般水力	約215万kW
	揚水	約332万kW
	風力	約3万kW
	太陽光	約2万kW
	バイオマス	約5万kW
	原子力	361.7万kW

送配電設備(中部電力パワーグリッド)

2024年3月末時点

送電線亘長	11,928km
支持物数(鉄塔など)	34,732基
変電所数	999カ所
配電線亘長	136,350km
支持物数(電柱など)	2,877,484基

販売実績など(中部電力ミライズ)

2023年度実績

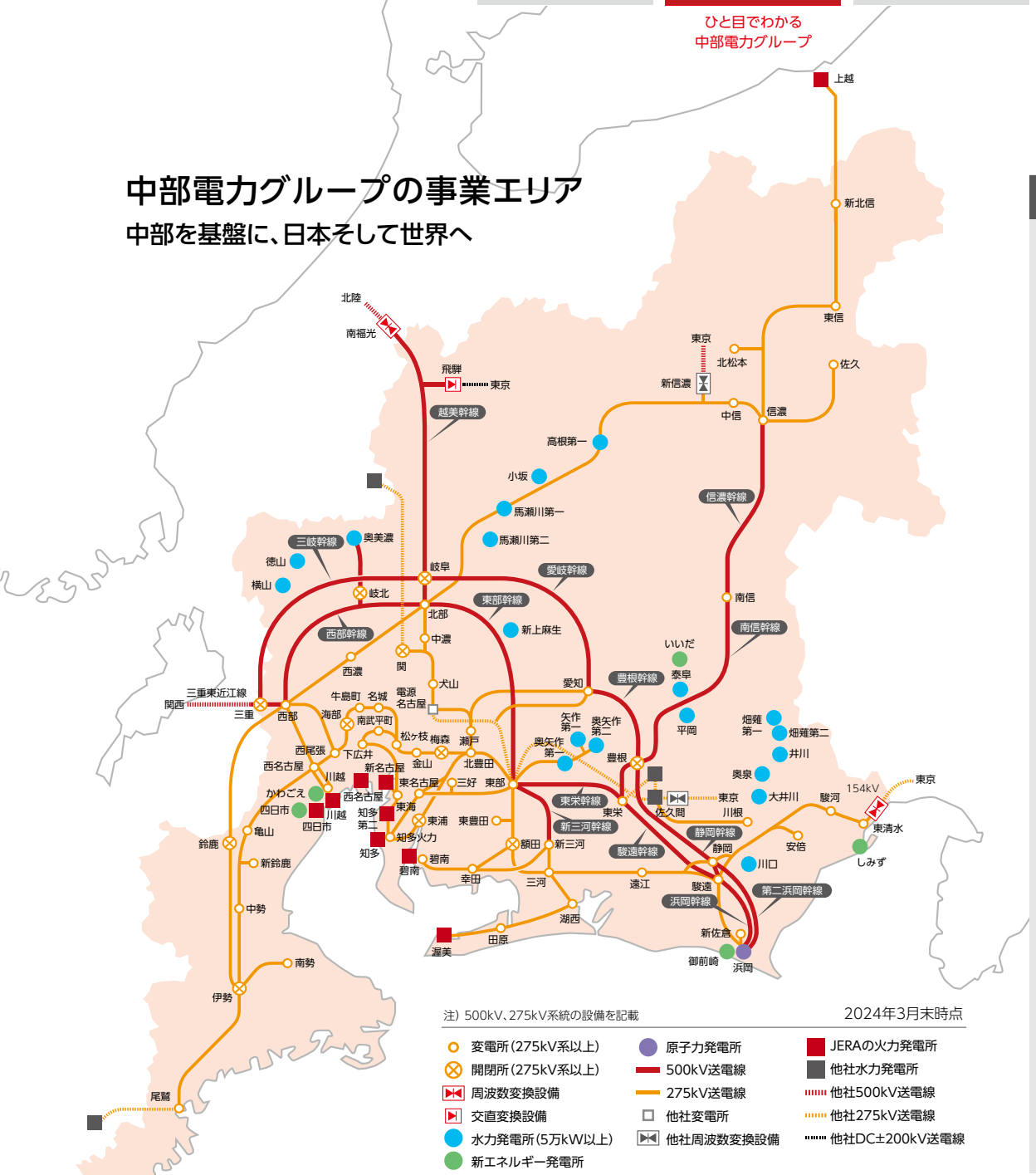
販売電力量	1,038億kWh (グループ合計1,111億kWh)
ガス・LNG販売量	133万t (グループ合計156万t)
販売電力にかかるCO_2排出量	4,081万t-CO_2
CO_2排出原単位	0.393kg-CO_2/kWh※

※この数値は中部電力ミライズ全体の係数であり、メニュー別係数とは異なる。

ひと目でわかる
中部電力グループ

中部電力グループの事業エリア

中部を基盤に、日本そして世界へ



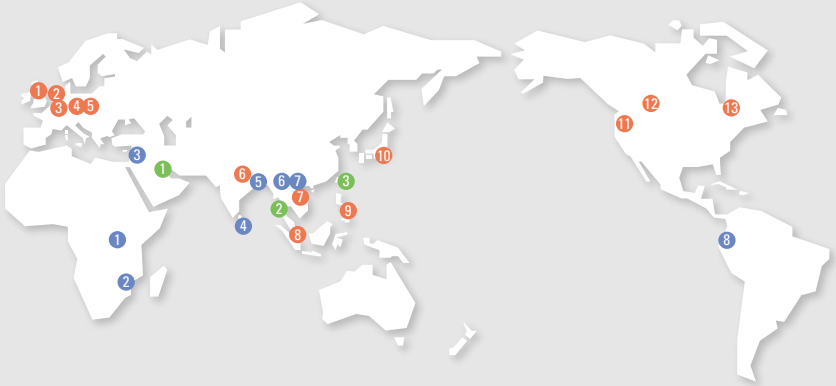
注）500kV、275kV系統の設備を記載

2024年3月末時点

- 変電所（275kV系以上）
- 開閉所（275kV系以上）
- 周波数変換設備
- 交直変換設備
- 水力発電所（5万kW以上）
- 新エネルギー発電所
- 原子力発電所
- 500kV送電線
- 275kV送電線
- 他社変電所
- 他社周波数変換設備
- JERAの火力発電所
- 他社水力発電所
- 他社500kV送電線
- 他社275kV送電線
- 他社DC±200kV送電線

海外のエネルギー案件へ参画

現在の投資案件・コンサル案件・交流協定案件



投資案件

1. **イギリス**
   海底送電事業
2. **オランダ**
   洋上風力発電事業
3. **オランダ**
   再エネ・小売・新サービス事業
4. **ドイツ**
   海底送電事業
5. **ドイツ**
   地熱発電・地域熱供給事業
6. **インド**
   分散型電源・グリッド事業
7. **ベトナム**
   再エネ発電事業
8. **シンガポール**
   プロジェクト投資、インキュベーション、人財育成事業
9. **フィリピン**
   配電・小売事業
10. **日本およびアジア**
    脱炭素化事業
11. **米国**
    小型原子炉の開発
12. **カナダ**
    地熱新技術の展開
13. **カナダ**
    潮流発電事業

コンサルティング案件

1. **ウガンダ**
   系統保護能力向上プロジェクト
2. **モザンビーク**
   配電損失改善プロジェクト
3. **ヨルダン**
   ヨルダン・イラク・エジプトにおける地域間協力
4. **スリランカ**
   マスタープランの実現に向けた能力向上プロジェクト
5. **バングラデシュ**
   低炭素社会実現のためのダッカ配電マスタープラン策定プロジェクト
6. **ミャンマー**
   ヤンゴン・地方都市における送変電設備の建設支援に係るプロジェクト
7. **ラオス**
   電気事業経営に関する協力プログラム
8. **エクアドル**
   ガラパゴス諸島化石燃料ゼロに向けたロードマップ支援プロジェクト

交流協定案件

1. **カタール**
   送電水道公社との電力分野における技術協力
2. **タイ**
   地方配電公社PEAと交流協定を超えた枠組みの構築
3. **台湾**
   台湾電力との脱炭素を中心としたエネルギー分野における交流協定

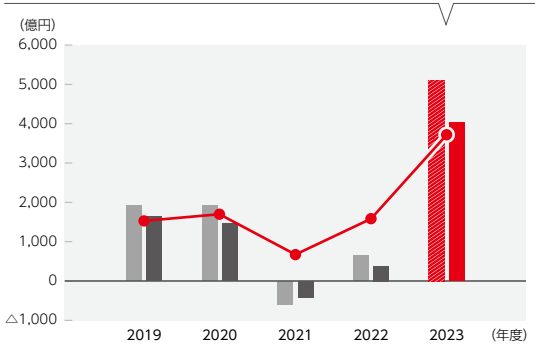
財務・非財務ハイライト

過去10年のデータなどの詳細はインベスターズ・データ・ブックをご参照ください。

Link インベスターズ・データ・ブック

経常損益／親会社株主に帰属する当期純損益／経常損益（期ずれ除き）

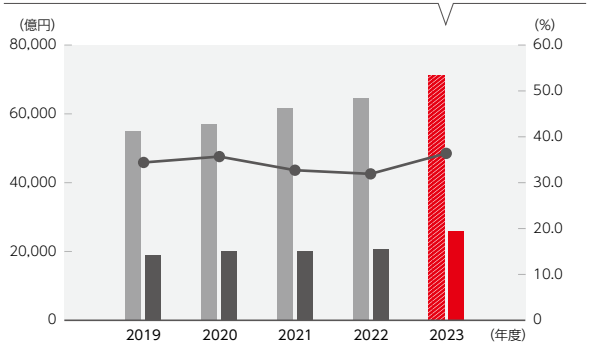
経常損益 **5,092億円**　親会社株主に帰属する当期純損益 **4,031億円**　経常損益（期ずれ除き） **3,710億円程度**



経常損益は、期ずれ差損から差益に転じたことや、ミライズにおける電源調達価格の低下、パワーグリッドにおける需給調整にかかる費用の減少などから、前年度に比べ4,441億円の増益となった。

総資産／自己資本／自己資本比率

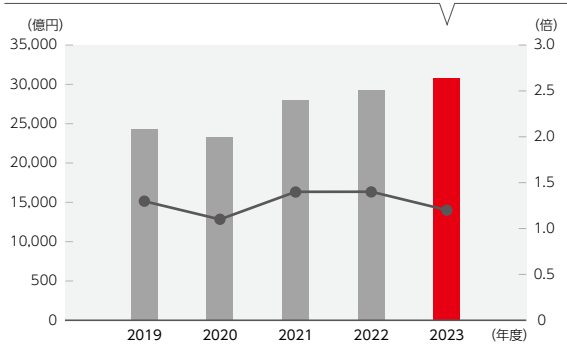
総資産［左軸］ **71,086億円**　自己資本［左軸］ **25,854億円**　自己資本比率［右軸］ **36.4%**



親会社株主に帰属する当期純利益の計上やその他の包括利益累計額の増加などによる自己資本の増加により、自己資本比率は36.4%となった。

有利子負債残高／D/Eレシオ

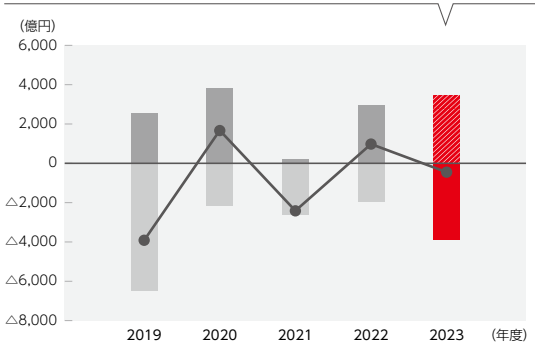
有利子負債残高［左軸］ **30,791億円**　D/Eレシオ［右軸］ **1.2倍**



有利子負債残高は増加したが、それ以上の自己資本増加により、D/Eレシオは1.2倍に低下した。

営業活動によるキャッシュ・フロー／投資活動によるキャッシュ・フロー／フリー・キャッシュ・フロー

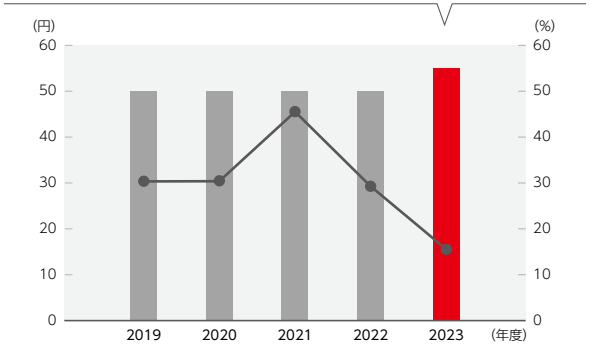
営業CF **3,440億円**　投資CF **▲3,883億円**　フリーCF **▲442億円**



営業CFは、税金等調整前当期純利益が増加したことなどから、前年度と比べ482億円増加した。投資CFは、投融資による支出の増加などにより、前年度と比べ1,914億円支出が増加した。

1株あたり配当金／連結配当性向

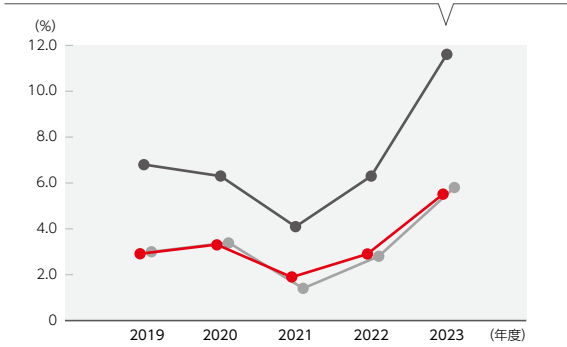
1株あたり配当金［左軸］ **55円**（2024年度 60円予定）　連結配当性向（期ずれ除き）［右軸］ **15.5%**



安定配当継続を基本とし、利益成長を踏まえた還元に努め、連結配当性向30%以上を目指す。当該年度の1株あたりの配当金は、株主還元方針、中期的な財務状況、資本市場の期待等を踏まえ、55円に増額した。

投下資本利益率（ROIC）／自己資本利益率（ROE）／総資産利益率（ROA）

ROIC **5.5%**　ROE **11.6%**　ROA **5.8%**



※燃料費調整制度による期ずれ除きの数値

ROICは、中期経営計画の目標としてROIC3.2%以上を掲げ、資本効率を意識したマネジメントを推進。当該年度は5.5%と前年度比で2.6ポイント増加した。

下記以外の非財務データの詳細は、ESGデータ集をご参照ください。

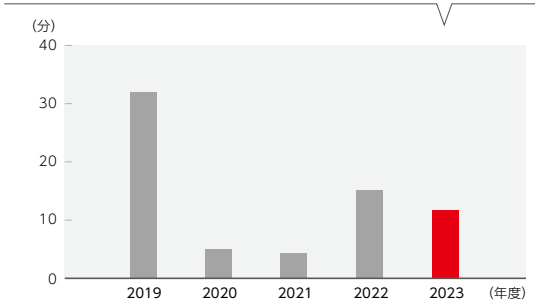
Link ESG データ集

事業活動

1口あたりの年間故障停電時間数

P52

11.7分

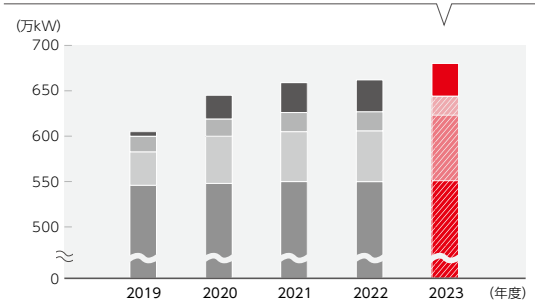


当該年度は、定期的な巡視・点検など予防保全などに努めた結果、昨年度から減少した。

再生可能エネルギー発電設備

P50

水力(揚水含) **551万kW** 太陽光 **72万kW** 風力 **21万kW** バイオマス **36万kW**



※ 中部電力グループの各年度末の導入量(共同開発は持分のみ計上)。水力には揚水式発電を含む。碧南火力発電所におけるバイオマス燃料の混焼分は含まず。運転開始前だが開発決定済みの案件を含む。

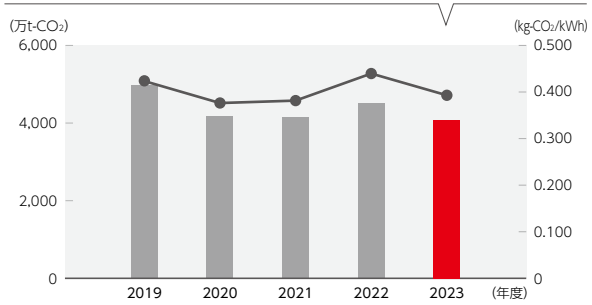
当該年度は、ジェネックスグループの完全子会社化などから増加した。

環境

販売電力にかかるCO_2排出量／CO_2排出原単位

P40

CO_2排出量[左軸] **4,081万t-CO_2** CO_2排出原単位[右軸] **0.393kg-CO_2/kWh**



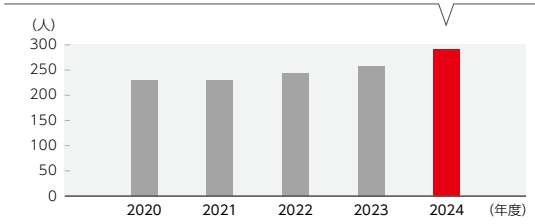
「2030年までに販売電気由来のCO_2排出量を2013年度比50%以上削減」という目標を設定し、当該年度は4,081万tの排出となった(2013年度比約37%削減)。

人財

女性役付職数

P65

292人
(2024年7月時点)



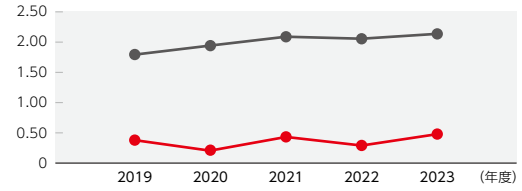
※ 各年度7月1日時点

ダイバーシティ推進に関する研修などの施策展開により、2024年度は44人を新たに登用し、292人(2014年度比2.8倍)へ増加した。
参考:2025年度に女性役付職数を2014年度(103人)の3倍を目指す。

労働災害度数率※

P63

中部電力 **0.48** 全産業 **2.14**



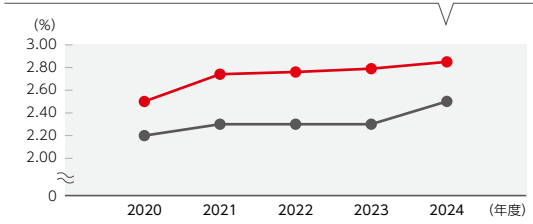
※ 度数率:労働時間100万時間あたりの労働災害による死傷者数(休業1日以上)。災害の発生頻度を表す。

安全健康基本方針に則り、安全な作業環境および就業環境の整備に取り組んだが、当該年度は0.48となり、前年度比で増加した。

障がい者雇用率／法定雇用率

P65

障がい者雇用率 **2.85%** 法定雇用率 **2.50%**
(2024年6月時点)



※ 各年度6月1日時点

企業の社会的責任を果たすため、障がい者雇用を着実に進めており、「中電ウイング株式会社」の採用に合わせて継続的に障がい者を採用し、法定雇用率を達成した。

ステークホルダーへの価値提供に向けて

中部電力グループは、企業理念のもと、ステークホルダーへ価値をお届けすることで、ステークホルダーとともに持続的に成長していくことを目指しています。そのために、ステークホルダーの期待・関心事項を把握するためのステークホルダーエンゲージメントを行い、事業活動を通じて得られた期待・関心事項にお応えしています。

ステークホルダーへの価値のお届け

中部電力グループはステークホルダーとともに持続的な成長を目指します

お客さま
安心・便利・安価なエネルギーサービスをはじめ、お客さまのニーズに応える価値あるサービスをお届けします
- 安心・安全・安価なエネルギーのお届け
- 新たな価値創出
- 電気料金の負担軽減策

株主・投資家
効率経営と効果的投資により、収益の維持・拡大を図ります
- 持続的な成長
- 安定的な株主還元

地域社会
地域社会と協調し、地域の持続的発展に貢献します
- レジリエンス向上による安心・安全
- 循環型社会の実現

地球環境
従業員一人ひとりが自ら律して行動し、環境経営を的確に実践します
- 再生可能エネルギーの促進
- 浜岡原子力発電所の再稼働

ビジネスパートナー
対等な立場で公正な取引を行い、協調してサプライチェーン全体の透明性・健全性を高めます
- 物価高騰等を反映した適切な価格設定
- 新たな価値提供に向けた提携強化

従業員
個人を尊重し、多様な人財が活躍する明るく働きがいのある職場づくりに努めます
- 安全・健康促進
- 人的資本への投資
- DXを活用した業務変革

主なステークホルダーエンゲージメント内容および事業活動への反映

ステークホルダー	エンゲージメント内容	事業活動への反映	2023年度実績
お客さま	**お客さまとの様々な接点を通じたコミュニケーション** WEB会員サービス、各種窓口や電話等を通じて寄せられる意見や要望等への適切な対応	社内へのフィードバック、サービス向上策検討	●カテエネ会員数 236.5万人 ●ビジエネ会員数 12.6万人 （2024年3月末時点）
株主・投資家	**アナリスト・機関投資家との対話を通じ、資本市場の動向把握** 株主総会、決算説明会、IR活動	ホームページ、グループレポート、対話を通じた積極的な情報発信	詳細 P20 参照
地域社会	**浜岡原子力発電所立地地域の皆さまとのコミュニケーション** **「中部電力グループ環境に係る意見交換会」開催** 環境への取り組みについて社外有識者から知見を得ている	継続的な地域の方々とのコミュニケーション機会の設置	●発電所キャラバン 17回（1,289人）等 ●意見交換会 2023年下期1回
地球環境	**脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの促進やサービスを通じた脱炭素化ニーズの発掘**	お客さまニーズに合わせたサービス開発	●継続的な営業活動の中で、再生可能エネルギーに関するサービスのPR
ビジネスパートナー	**取引先に対する説明会の実施、CSR・ESG取り組み状況の調査 等**	サプライチェーン全体でのCSR調達の推進	●調達概要説明会 対象 329社 ●CSR・ESG取り組み状況の調査 対象 373社
従業員	**エンゲージメントサーベイおよび役員との対話等の実施** 年2回従業員の会社、所属に対するエンゲージメント調査	全社組織風土の状況分析と各所属での取り組み課題抽出	●年2回実施 2023年9月　回答率94% 2023年12月 回答率95%

COLUMN

特集｜ステークホルダーエンゲージメント　～ステークホルダーとの積極的な対話～

Link 株主との対話

株主・投資家　資本市場との対話充実

株主と社長、副社長、社外取締役などの経営幹部との建設的な対話を通じて、資本市場の関心事項や得た気づきを取締役会でフィードバックし、各種計画への反映やさらなる情報開示の充実等に活かしています。

[対話実績(2023年度)]

- 個別面談：国内機関投資家102件、海外機関投資家53件、アナリスト等44件
  (社外取締役と資本市場の対話含む)
- 決算・経営計画説明会：4回 (国内機関投資家)
- 見学会・事業説明会等：4回 (国内・海外機関投資家)

[経営層へのフィードバック]

- 取締役会：年1回程度株主の声をフィードバック
- その他：社外取締役と資本市場との対話内容等、実施毎に取締役会でフィードバック

[対話テーマ・関心事項]

項目	関心事項
経営戦略・資本政策	●収益力強化、資本効率(ROE、ROIC等)向上重視の姿勢 ●PBR向上に向けた取り組み ●株主還元に対するスタンス
財務関係	●一時的な利益押上げ要因を除いた各セグメントの実力利益水準 ●戦略的投資の進捗・収支影響 ●浜岡原子力発電所の再稼動に向けた進捗状況 ●ミライズの電気料金政策の方向性と収支影響
ESG	●脱炭素目標達成に向けた具体的情報の開示 ●独占禁止法関係等のコンプライアンス事象を踏まえたガバナンス強化・定着の進捗

[対話を通じた改善事項]

- PBR向上に向けた現状分析・取り組みの方向性開示を実施
- 株主還元の充実(増配の実施)
- 経営機構の見直し(監査等委員会設置会社への移行)
- コンプライアンス徹底策の強化策を策定、年次点検結果の公表

従業員　経営幹部と第一線事業場に勤務する従業員の直接対話

組織のモチベーションやエンゲージメントを高め、更なる企業価値の向上に繋げるため、2011年度より経営幹部が中部電力3社※の事業場を訪問し、従業員とのコミュニケーションを図っています。

2024年は、3月から6月にかけて全ての事業場を対象に対面・オンラインのハイブリット形式で実施し、会社のありたい姿や足元の経営課題など、幅広いテーマで意見交換を行いました。

[意見交換の具体的な内容]

- 事業活動に対して従業員が抱いている疑問や意見
- 脱炭素の取り組みや浜岡原子力発電所の再稼働などについてお客さま・地域の皆さまから寄せられている声
- 安全・健康などの会社施策

意見交換を機に、事業活動を行う上での新たなアイデアや気づきを得るなど、貴重な機会となっています。

※中部電力・中部電力パワーグリッド・中部電力ミライズ

林社長と第一線事業場に勤務する従業員の意見交換会の様子

マテリアリティ（重要課題）

中部電力グループは、企業の社会的責任（CSR）を果たし、持続的な社会の発展への貢献を通じて、中長期的な企業価値向上を実現していきたいと考えています。

そのため、以下のプロセスによりマテリアリティを特定し、対応する指標・目標を定め、PDCAサイクルによる定期的なモニタリングと見直しを行いながら、課題解決に優先的に取り組んでいます。

CSR宣言
社会の持続的な発展と、当社グループの成長との両立を目指す

▶

マテリアリティ
CSR宣言に則った事業を実践するためのマテリアリティを特定

▶

P → D → C → A
マテリアリティ毎にKGI/KPIを設定し、モニタリングを実施

▶

中長期的な企業価値向上

E 環境
- お客さま・社会とともに進める脱炭素化
- 原子力発電の安全性向上・活用促進
- 脱炭素社会に向けた次世代ネットワークの構築

S 社会
- 地域・社会への貢献
- お客さま満足の追求
- DXを活用した業務変革・新たな価値創出
- 人的資本への投資
- 企業価値向上に向けたグローバル事業の展開

G ガバナンス
- コンプライアンスの徹底
- グループ会社含むガバナンス・リスク管理の強化
- レジリエンス・大規模災害対応力の強化

マテリアリティの特定プロセス

1 課題の抽出
SDGsの掲げる目標、ISO26000に定める基準、GRI・SASBなどのESG（環境・社会・ガバナンス）に関する国際的ガイドラインやESG格付を参考に、**網羅的に、75の個別課題（イシュー）を抽出**

2 重要性評価
抽出した**個別課題**に対し、**ステークホルダー**および**当社グループ経営の視点**から**重要性評価・分類を行い、重要課題として整理**

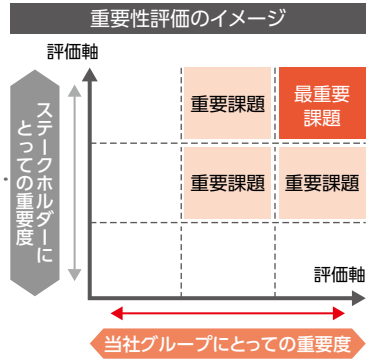
3 妥当性の確認
重要課題について、**社外専門家のレビュー、経営層との意見交換**を通じて、**妥当性を確認**

4 重要課題の特定
妥当性を確認した重要課題を、CSR推進会議※、取締役会を経て**マテリアリティとして特定**

※CSR推進に係る重要事項について経営層で審議するため、社長を議長として2021年10月に設置

重要性評価の手法

CSR宣言における5つのステークホルダーの視点で重要度を評価
- お客さま
- 株主・投資家
- 地域社会
- ビジネスパートナー
- 従業員



主なマテリアリティのリスク・機会、対応の目標・実績

Link 中部電力グループのマテリアリティ詳細

	マテリアリティ	リスク	機会	主な指標・目標	達成年度	2023年度実績(進捗状況の評価※5)		主な関連ページ
E 環境	お客さま・社会とともに進める脱炭素化※1	●エネルギー政策の見直し	●脱炭素化への強い社会的要請	●販売由来のCO_2排出量削減 ▲50%(2013年度比) 約3,250万t	2030年度	2013年度比 ▲2,388万t (2013年度比約37%削減)	■	P38-45
				●再エネ拡大 320万kW	2030年度	92万kW(前期比+18万kW)	■	P50-51
	原子力発電の安全性向上・活用促進	●新規制基準適合性確認審査の遅延	●GX実現に向けた基本方針	●浜岡原子力発電所の再稼働	早期	●3, 4号機については、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けており、基準地震動・基準津波の確定に向けて進捗。 ●2023年9月基準地震動が原子力規制委員会より概ね妥当との評価を受けた。	■	P25, 46-49
	脱炭素社会に向けた次世代ネットワークの構築	●再生可能エネルギー大量接続に伴う潮流の複雑化等による安定供給への懸念	●再生可能エネルギー導入ニーズの高まり	●地域別電力需要予測(DFES)を用いた設備計画立案 ●コネクト&マネージ実現に向けた取り組みの確実な実施	2023～2027年度	●地域別電力需要予測(DFES)の運用開始 ●左記、目標に対する取り組みを実施(ノンファーム型接続の適用拡大への対応等)	■	P52-53
S 社会	地域・社会への貢献※2	●人口減少や経済成長の鈍化などに伴う地域コミュニティの希薄化	●コミュニティ課題解決に対するニーズの高まり	●「新しいコミュニティの形」の提供 ●新たなサービスの開発	2024年度	2023年10月より商用EVの最適充電マネジメントシステム「OPCAT」のサービス提供を開始。AIを活用したスマート充電によりEV普及を推進。	■	P58-59
	お客さま満足の追求	●競合他社との競争激化	●多種多様なサービスに対するお客さまニーズの高まり	●NPS®推移 対2023年度差異 +8	2025年度	2023年度実績 ▲60.2	–	P54-55
	DXを活用した業務変革・新たな価値創出	●DXによる新たな働き方や先端技術への対応遅延	●デジタル技術を活用した業務の変革	●予測精度の維持・向上など継続的にAIモデルを活用するための支援体制・AIモデル開発・運用基盤整備開始1件	2025年度	ダム運用ノウハウ活用等の業務ニーズに応じた生成AIの活用環境の整備着手済み。2024年度からの業務適用に向けて検証中。	■	P34
	人的資本への投資※3	●事業環境の変化に伴う人的資源のありたい姿と現状のギャップの拡大 ●労働人口減少に伴う人財獲得競争激化	●安定供給の進化・事業領域拡大に必要な多様な人財の活躍	●エンゲージメントの向上 「A」以上	2025年度	BBB	■	P32-33, 63-67
				●男性育児休業取得率 100%	2025年度	104.1%	■	
	企業価値向上に向けたグローバル事業の展開	●海外の政治・経済情勢不安(カントリーリスク増大)	●世界的な脱炭素事業への関心の高まり	●累積投資額4,000億円程度(2021～2030年度) 利益200億円程度の実現	2030年度	累積投資額約500億円(2023年度末時点) 利益約70億円(2023年度)	■	P56-57
G ガバナンス	コンプライアンスの徹底※4	●コンプライアンスに関する社会的信用の低下	●ステークホルダーの信頼獲得	●中部電力グループ一体でのコンプライアンス推進施策の実施	毎年度	●コンプライアンス推進体制の見直し(コンプライアンス本部設立) ●ヘルプライン、中電グループ・共同ヘルプラインの適切な運用(相談件数118件) ●グループ向けコンプライアンス教育の実施	■	P10-11, 68, 84-85
	グループ会社含むガバナンス・リスク管理の強化	●子会社等に起因するグループ全体の信頼低下 ●サイバー攻撃やITシステムの不備	●意思決定の公平性・透明性の向上	●取締役会の実効性評価の確実な実施と継続的な改善	毎年度	●取締役・監査役にご議論いただく件名に関する年間予定表(年間アジェンダ)を作成するとともに、中長期戦略等の重要議題を集中的に議論していただく場を設定 ●取締役会付議事項に関する事前説明に動画等を活用することで取締役会の審議を充実 ●当社役員とグループ会社トップが対話する機会を設定	■	P75-82
				●サイバー攻撃における業務影響 0件	毎年度	サイバー攻撃における業務影響 0件	■	P83
	レジリエンス・大規模災害対応力の強化	●自然災害の激甚化	●レジリエンス意識の高まり ●安定供給ニーズの再認識	●低圧電灯年間停電量(内生的要因) 49MWh	2023年度	50.1MWh	■	P52-53

※1 再生可能エネルギーの促進、脱炭素技術をはじめとした新技術の開発・社会実装、環境経営の実践含む ※2 新しいコミュニティづくり、循環型社会の実現を含む。なお、産学連携等の地域・社会課題の解決については、上記マテリアリティ詳細リンクを参照
※3 多様な人財の確保・育成、安全・健康を含む ※4 腐敗防止、人権の尊重含む ※5 次の3段階で評価:目標通り■ 目標をやや下回る■ 目標を大幅に下回る■